平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名　藤森工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7917　URL　http://www.zacros.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤森　明彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 吉野　彰志郎　TEL 03-6381-4211
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	58,552	6.3	3,751	25.7	3,804	26.9	2,104	16.7
22年3月期第3四半期	55,101	△5.6	2,985	—	2,997	—	1,803	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	121.65	121.48
22年3月期第3四半期	104.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	75,105	29,924	39.0	1,694.06
22年3月期	67,943	28,359	40.8	1,603.34

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　29,305百万円　22年3月期　27,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年3月期	—	13.00	—		
23年3月期(予想)				13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,120	6.1	4,480	28.0	4,510	24.6	2,690	25.7	155.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、（添付資料）3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	17,312,760株	22年3月期	17,312,760株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	13,923株	22年3月期	13,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	17,298,882株	22年3月期3Q	17,298,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、国内経済は年度当初から穏やかに回復を続けてきましたが、エコカー等の耐久財購入支援策終了に伴う個人消費の落込み及び円高の進行による輸出の減速等により、景気は秋口より足踏み状態となりました。

このような環境の下、建築資材事業の売上は微増に留まりましたが、情報電子事業及びライフサイエンス事業では市場の需要動向を捕捉し概ね堅調に売上を伸ばした結果、当社グループの売上は前年同期比6.3％増加いたしました。

損益面では、売上増加に伴い採算が改善したことに加え、グループ全体にわたり生産効率性の向上に引き続き努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。また、当第3四半期には、関係会社における社員寮等の売却損3億18百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高585億52百万円（前年同期比6.3％増）、営業利益37億51百万円（前年同期比25.7％増）、経常利益38億4百万円（前年同期比26.9％増）、四半期純利益21億4百万円（前年同期比16.7％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ライフサイエンス事業）

医薬・医療包装材におけるスポット的な商品受注を確保したことに加えて、生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切替わり需要をとらえ詰替用スタンディングパウチの受注が堅調に推移したことなどにより、事業全体の売上は増加する展開となりました。

この結果、売上高は311億63百万円となりました。

（情報電子事業）

情報記録用材においては、当第3四半期よりパソコン・情報端末等に使用されるIT関連部材の生産調整があったものの、上半期を中心とした好調な販売に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。また、偏光板用プロテクトフィルムについても、夏場以降液晶ディスプレイ用部材で生産調整が見られたものの、各国政府による景気刺激策の継続、薄型テレビへの置換え需要等による市場拡大を受けて上半期に受注を伸ばしたことから、事業全体での売上は増加いたしました。

この結果、売上高は213億85百万円となりました。

（建築資材事業）

トンネル用資材等の土木関連の販売は低調でありましたが、建材関連では首都圏再開発物件並びに戸建て向けの空調用配管等を中心に販売は堅調に推移し、事業全体の売上は微増となりました。

この結果、売上高は60億2百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、時価下降による投資有価証券の評価額減少等により投資その他の資産が減少した一方で、新規設備投資による有形固定資産の増加に加えて、受取手形及び売掛金、有価証券、現金及び預金等の流動資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して71億61百万円増加の751億5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の流動負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して55億96百万円増加の451億80百万円となりました。なお、短期借入金の増加は1年以内返済の長期借入金が短期借入金に含まれることによるものです。

純資産は少数株主持分5億97百万円を含めて299億24百万円となり、自己資本比率は39.0％となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済情勢につきましては、輸出の持ち直しを起点として景気は再び穏やかに回復に向かうものと予想されますが、一方で景気刺激策終了に伴う個人消費の減退、欧米を中心とする海外経済の低迷と円高等の影響を受けて、停滞感が継続するとの懸念も出ており、引続き予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

当社情報電子事業は、関連業界における第2四半期後半から第3四半期にかけての生産調整の影響により、受注減少となりましたが、第4四半期では調整も一巡し、売上も徐々に回復に向かうものと予想されます。今後とも、当社グループでは全部門にわたり、高付加価値製品の販売強化を図ると共に、一層の生産性改善、コスト削減を徹底するなど、引続き業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては、現時点では平成22年8月5日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ３百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415	2,738
受取手形及び売掛金	26,170	23,950
有価証券	5,065	3,559
商品及び製品	2,108	2,047
仕掛品	1,021	1,135
原材料及び貯蔵品	1,630	1,300
繰延税金資産	643	685
その他	803	692
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	42,827	36,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,645	25,618
減価償却累計額	△13,324	△12,680
建物及び構築物（純額）	12,321	12,938
機械装置及び運搬具	37,227	36,615
減価償却累計額	△30,056	△28,629
機械装置及び運搬具（純額）	7,170	7,985
工具、器具及び備品	4,083	3,935
減価償却累計額	△3,571	△3,396
工具、器具及び備品（純額）	512	539
土地	5,284	5,589
リース資産	－	11
減価償却累計額	－	△2
リース資産（純額）	－	8
建設仮勘定	3,469	868
その他	11	－
減価償却累計額	△4	－
その他（純額）	7	－
有形固定資産合計	28,764	27,928
無形固定資産		
その他	192	281
無形固定資産合計	192	281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	2,390
繰延税金資産	505	520
その他	885	1,068
貸倒引当金	△315	△325
投資その他の資産合計	3,320	3,653
固定資産合計	32,277	31,864
資産合計	75,105	67,943

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,760	14,881
短期借入金	5,766	1,783
リース債務	―	1
未払金	4,901	2,319
未払法人税等	942	615
賞与引当金	589	1,076
役員賞与引当金	54	68
本社移転費用引当金	―	47
その他	1,716	1,271
流動負債合計	32,731	22,063
固定負債		
長期借入金	7,710	12,730
リース債務	―	6
繰延税金負債	348	420
退職給付引当金	2,889	2,854
役員退職慰労引当金	514	496
その他	987	1,010
固定負債合計	12,448	17,520
負債合計	45,180	39,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	18,502	16,830
自己株式	△10	△10
株主資本合計	28,993	27,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	523
為替換算調整勘定	△119	△109
評価・換算差額等合計	312	414
新株予約権	21	―
少数株主持分	597	623
純資産合計	29,924	28,359
負債純資産合計	75,105	67,943

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	55,101	58,552
売上原価	44,846	46,965
売上総利益	10,254	11,586
販売費及び一般管理費	7,269	7,834
営業利益	2,985	3,751
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	48	53
受取賃貸料	96	93
その他	159	172
営業外収益合計	308	331
営業外費用		
支払利息	194	189
貸与資産減価償却費	48	41
その他	52	48
営業外費用合計	296	279
経常利益	2,997	3,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	－	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	99	－
特別利益合計	112	4
特別損失		
固定資産売却損	1	318
固定資産除却損	36	27
投資有価証券評価損	4	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	93
本社移転費用	89	－
退職給付制度終了損	54	－
その他	16	16
特別損失合計	202	460
税金等調整前四半期純利益	2,907	3,347
法人税、住民税及び事業税	274	1,212
法人税等調整額	785	47
法人税等合計	1,059	1,260
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,087
少数株主利益又は少数株主損失（△）	44	△16
四半期純利益	1,803	2,104

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,907	3,347
減価償却費	3,439	3,088
株式報酬費用	－	21
受取利息及び受取配当金	△52	△65
支払利息	194	189
有形固定資産除売却損益（△は益）	28	343
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	△99	－
その他の損益（△は益）	60	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	141	34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△287	△487
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△6,775	△2,142
たな卸資産の増減額（△は増加）	827	△278
仕入債務の増減額（△は減少）	5,285	3,797
その他の流動資産の増減額（△は増加）	125	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	461	－
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△117	－
その他	－	99
小計	6,181	7,951
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△197	△192
法人税等の支払額	△358	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,678	6,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△0
定期預金の払戻による収入	113	100
有価証券の増減額（△は増加）	△60	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,365
有形固定資産の売却による収入	32	63
無形固定資産の取得による支出	△31	△41
投資有価証券の取得による支出	△51	△24
投資有価証券の売却による収入	0	2
短期貸付金の増減額（△は増加）	△4	△11
長期貸付けによる支出	△1	△41
長期貸付金の回収による収入	56	40
その他	△0	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△1,114

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	200
長期借入れによる収入	250	－
長期借入金の返済による支出	△122	△1,237
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△259	△432
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,849	4,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	6,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,856	10,290

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の３つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材・補助工法

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,163	21,385	6,002	58,552	－	58,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	783	22	1,012	△1,012	－
計	31,370	22,169	6,025	59,565	△1,012	58,552
セグメント利益又は損失(△)	1,563	2,252	△64	3,751	－	3,751

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）
第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。